

# 代表質問通告表

平成19年第1回沖縄県議会(定例会)

02月21日(水)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
1	43分	池間 淳(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 普天間飛行場移設建設問題について			
(1) 政府との協議の状況について			
ア	知事は、去る12月25日及び1月19日の協議会において政府に対し、「3年以内を目途に普天間飛行場を閉鎖状態にするなど、危険性の除去の実現」を図るよう強く求め、これが解決しないと前に進まないと述べている。一方において、普天間の危険性の除去を早期に図るには、政府との協議を進展させることが必要である。矛盾する両問題の折り合いをどこでつけるか、知事の御所見を伺いたい。		
イ	知事は、「3年以内の普天間飛行場閉鎖状態の実現」と「現行のV字型政府案のままでは賛成できない」等を公約に掲げている。これは普天間飛行場の危険性の除去を政府が実行しても、現行政府案の修正がなければ建設計画を認めないことを意味しているのか。		
ウ	知事は、「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会」へ積極的に参加し、政府との協議に臨む姿勢を見せているが、「3年以内を目途に普天間飛行場を閉鎖状態にするなど、危険性の除去」が図られなければ前に進まないとも述べている。政府の回答と今後の協議会への参加との関係について御所見を伺いたい。		
エ	名護市が政府に現行V字型滑走路案の位置等修正を求めていることについて、県の基本的考え方を伺いたい。		
オ	政府は、建設計画の策定に向けた事前調査を実施しており、さらに環境影響評価のための環境現況調査を実施する業者選定を開始したとのことだが、これについての県の認識と今後の対応を伺いたい。		
(2) 地域振興策の協議促進について			
ア	次年度予算で北部振興策100億円が認められたが、これは地元の要求である基地負担とリンクしないものと考えていいか。		
イ	北部振興策後の新たな北部に対する振興策について、県はどのような考えを持っているか。北部市町村との協議等が必要と思うが、話し合いは進んでいるか。		
ウ	基地負担に対する交付金として、新たに再編交付金制度が次年度から開始されるが、その概要と次年度の本県に対する配慮はどのようになされているか。また、交付対象に基地所在市町村だけでなく、41市町村すべてを含めるべきと考えるが、知事の御所見を伺いたい。		
エ	2007年度再編交付金について、政府は名護市との合意が成立していないとして、交付ゼロ査定との報道があるが、県は詳細を把握しているか。また、名護市は合意しているとしているが、米軍再編推進法案に言う交付対象となる合意について、県はどのように解釈しているか。		
2 大規模基地返還に伴う県の対応について			
(1) 2014年返還に向けて、跡地利用計画、実施するプロジェクト等、早期に検討を開始する必要があるが、県の今後の作業スケジュールについてお聞きしたい。			

- (2) 大規模返還跡地利用計画の策定に当たっては、「計画を実施するための組織体制の確立」、「国庫支援による財政の確保」、「地元企業の優先活用」の3点セットが基本になると思われる。県の基本的考え方を伺いたい。
- (3) 今回は返還面積が大規模であるだけに関係市町だけの計画にとどめてはならず、本県全体の計画として本県の目指す自立型経済の構築と連動させることが必要であると考えるが、知事の御所見を伺いたい。

### 3 沖縄観光の課題について

- (1) 沖縄振興計画後期に向けての沖縄観光のさらなる振興を図る上で、課題となるのは何か。
- (2) 沖縄県観光振興計画は、本県の観光地としての将来像を国際的海洋性リゾート地を柱として描かれている。そのための整備すべき施策は何か。
- (3) 入域観光客1000万人が新たな県の目標となるが、そのためには観光振興計画の見直しなど従来の施策の転換が必要となるが、そのための課題、問題点となるものは何か。
- (4) 好調な本県観光の背景には、修学旅行生の増加があるが、競合する北海道や九州とは、航空運賃等の割高という不利性がある。県の今後の対策を伺いたい。
- (5) 観光振興の観点から、団塊世代の動向が全国的な関心事となっているが、本県においてこれら団塊世代の県内移住調査等を実施したことはあるか。

### 4 離島振興について

- (1) 離島活性化委員会において、離島を活性化し、今後の離島振興に生かすための検討が行われているが、委員会として、本県における離島振興の基本的方向性についてどのような議論がなされているか。
- (2) 県が各離島へ派遣している「何でもお助け隊」の趣旨と事業内容を伺いたい。
- (3) 各離島が、地域資源を活用した産業育成事業として取り組む「一島一物語」の推進状況と今後の事業拡大計画について伺いたい。
- (4) 県は離島振興を図る上で、離島の不利性の軽減に努め、離島の優位性を伸ばす取り組みが重要としているが、具体的方策を示していただきたい。
- (5) 離島振興を図るには、ユニバーサル・サービスの確保が重要となるが、県の施策の進捗状況と今後重点的に進める対策等について伺いたい。

### 5 民間活力による地域開発について

- (1) 旭橋再開発事業について
  - ア 事業の進捗状況と県内経済への波及効果について伺いたい。
  - イ 官民の支援体制の構築は万全か。
  - ウ 今後の事業を進める上での課題は何か。

### 6 那覇港湾整備計画の推進について

- (1) 物資集積場の建設に際しては、建設場所や形状について、浦添市を初め関係団体等の意向が反映されるよう、事前の調整や協議が必要と考えるが、現在の調整状況を伺いたい。

### 7 農業問題について

- (1) 本県農業の振興について

- ア 本県農業は、総体として零細農家が多く、担い手の減少や産地間競争の激化、さらには高齢化と後継者不足等、厳しい環境にあるが、県の現状認識と農業振興の基本方針を伺いたい。
- イ 本県農業の振興を図るためには、農産物の流通・販売・加工体制の整備と輸送上の不利性の克服が最重要であるが、県の具体的方策を伺いたい。
- ウ 日本とオーストラリアの自由貿易協定を中心とする経済連携協定（EPA）について、現在どの段階にあるか伺いたい。
- エ 日豪経済連携協定（EPA）が締結されて農産物の関税が撤廃された場合、本県農業へ与える影響について県として試算しているが、その内容を説明願いたい。
- オ 県議会は去る12月定例会で、「日豪経済連携協定（EPA）交渉に関する意見書」を決議し、政府に対し、重要品目の適用除外やさとうきびや畜産などの品目を関税撤廃の例外品目にするよう要請している。県の政府に対する要請の状況と政府の対応を伺いたい。
- カ 九州知事会が政府へ要請する関税撤廃適用除外品目の中に、本県の重要品目であるさとうきびや畜産などは含まれているか。

(2) バイオエタノール燃料について

- ア 本県におけるさとうきび生産量の過去3年間の推移と今後の見通しを伺いたい。
- イ 本県におけるさとうきび生産従事者の高齢化と担い手の現状、課題について伺いたい。
- ウ 本県において、バイオエタノール燃料導入に向けた基本的考え方を伺いたい。また、糖業とエタノールの生産収益等比較の試算をしたことはあるか。
- エ 本県全体のさとうきび収穫面積のうち、現在、バイオエタノール製造可能面積はどの程度か。
- オ 本県におけるバイオエタノール利用に向けた研究を実施している宮古島、伊江島における実証事業の状況を伺いたい。

8 教育問題について

(1) 「いじめ」問題と不登校対策について

- ア 本県において、学校での「いじめ」問題の実態を教育庁は把握しているか。過去3年間の小・中・高における実数を伺いたい。
- イ 他県においては、いじめを受けた児童生徒や教師の自殺者も出ており、深刻な問題になっているが、本県においてはどうか。
- ウ いじめをなくすため、教育庁としてどのような対策を講じているか。
- エ 学校に行かなくなる不登校の児童生徒については、後を絶たないと言われるが、その原因として考えられるものは何か。
- オ 教育庁によれば、不登校数の態様として、「あそび・非行」「無気力」「不安など情緒混乱」が考えられるとしているが、「いじめ」が原因で不登校になるケースも多いとの指摘もあるが、本県においては、不登校と「いじめ」との関連はないのか。
- カ 不登校になる児童生徒については、何より家庭環境や友人関係によることが大きいと言われるが、児童生徒本人はもとより家庭との意思疎通やバックアップ体制はなされているか。

(2) 平成22年に行われる全国高等学校総合体育大会について

ア 各施設の整備の進捗について

(ア) 施設整備に関し、県は市町村にどのような支援をしているか。

イ 奥武山水泳プールの改築について

(ア) 屋内プール改築について

ウ 選手の強化についての県の取り組みについて

9 都市モノレールの延伸について

- (1) 都市モノレールの延伸を図る上で、利用促進、交通体系、投資経費等、総合的な判断が必要と思われるが、県として判断する際の決め手となるものは何か伺いたい。
- (2) 沖縄都市モノレール延長検討委員会は、第3回の会合で、県の示した6案から1案を除外し、さらに2案に絞るとしているが、最終決定までの作業日程について伺いたい。
- (3) 検討委員会における評価方法で、利便性や経済性を重視した検討が行われているようだが、利便性とは具体的に何を指しているのか。本来都市モノレール導入のねらいは、都市圏における交通渋滞の緩和や自動車からモノレールへの転換にあったのではないか。
- (4) モノレール沿線住民の自動車による通勤・通学からモノレールへの転換状況を調査した実績があれば、示していただきたい。
- (5) 県の将来における総合交通体系のあり方を考えれば、都市モノレールを含む鉄軌道の整備は避けては通れないと思われる。県は将来の本県交通網の軸を何に置く考えか。バスを基軸とするのか、モノレール等鉄軌道を軸とするのか伺いたい。

# 代表質問通告表

平成19年第1回沖縄県議会(定例会)

02月21日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	43分	伊波 常洋(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	<p>普天間飛行場の危険性の除去について</p> <p>(1) 普天間飛行場の危険性を除去するため、3年を目途に閉鎖状態にするよう政府に要請するとしているが、3年の根拠を御説明願いたい。</p> <p>(2) 現実に機能している普天間飛行場を閉鎖状態にするとはどのような状態を指しているのか、御説明願いたい。</p> <p>(3) 知事は、2回の協議会に参加し、3年を目途に普天間を閉鎖状態にすることを要望し、その具体的案は基地の提供責任者である政府が米側と協議して示すよう求めたが、協議の進展状況によっては県の方から具体的な方策を提示することもあり得るか。</p> <p>(4) 知事は、3年を目途に普天間を閉鎖状態にすることなど、その危険性の除去の実現を図るための例示として「暫定ヘリポートの建設」や「一時的な分散移転」を挙げているが、このことは暫定ヘリポートの建設も3年以内を意味しているのか。</p> <p>(5) 住宅地に近接している普天間飛行場は、米海軍・海兵隊の飛行場安全指針「航空施設周辺地域の土地利用に関する指針」に反しているとの指摘もあるが、県の認識を伺いたい。</p>		
2	<p>県財政の現状と将来展望について</p> <p>(1) 県財政の現状について</p> <p>ア 県がまとめた2005年度の県税収入見込み額によれば、04年度に比べ1.2%増加、これは全体の3割を占める法人2税と個人県民税の増加が要因となり景気回復の動きを裏づけたとあるが、この動きは今後も期待できるものであるか。</p> <p>イ 三位一体改革による地方への影響は大きく、本県市町村においても財政状況が悪化し、健全な財政状況にあるのは基地を抱える若干の市町村に限られているようだが、三位一体改革が終了し景気回復の基調が見られる状況の中、次年度以降の見通しを伺いたい。</p> <p>ウ 政府の財政制度等審議会は、米軍や自衛隊の基地周辺対策経費のうち地方自治体への補助金の抜本的見直しの検討に入ったということだが、審議の状況と今後の見通しを伺いたい。</p> <p>エ 本県の関係市町村における基地周辺対策補助金の占める割合は大きいことから、同補助金が見直された場合の関係市町村財政への影響を伺いたい。</p> <p>(2) 県財政の長期見通しについて</p> <p>ア 平成18年度から4年間の沖縄県財政の中期見通しで、一般会計当初予算歳入は、平成19年度から平成21年度まで3年連続で減少するとしている。国からの補助の増加が見込めない中で自主財源の向上をいかに図るかが課題となるが、県の基本的考え方を伺いたい。</p> <p>イ 沖縄県財政の中期見通しとは別に、大規模基地跡地利用計画等にも対応できる10年以上を見通した長期財政計画が必要と思われるが、考えを伺いたい。</p> <p>ウ 在日米軍再編による約8000人の海兵隊の削減や嘉手納飛行場以南の米軍基地の返還等により、本県経済への影響として1393億円の損失となるとの学者の試算もあるが、県として、県財政や経済へどのような影響が出ると考えているか。</p>		

3 沖縄科学技術大学院大学建設について

- (1) 沖縄科学技術大学院大学は建設に向け作業が進められているが、計画変更や規模縮小はあり得るのか。また、開学時期について、当初予定の2009年開学の可能性はどうか。
- (2) 県が実施する大学周辺地域整備基本計画策定の基本方針と整備内容について伺いたい。
- (3) 大学院大学関連建設工事等を初めとする今後予想される大型・主要プロジェクトに対し、県内優良設備業者の積極的活用と分離発注への特段の配慮が必要であるが、県の考えを伺いたい。

4 沖縄観光の振興について

(1) 国際会議等誘致戦略について

- ア 本県で開催された国内・国際会議の過去3年間の推移を示していただきたい。
- イ 沖縄観光の課題の一つとして国外観光客の誘致があるが、国内会議は外国からの参加者や報道関係者等多くの入域者があり、国外観光客の誘致には大きな効果がある。県の国際会議誘致の基本的な考え方を伺いたい。
- ウ 本県は、万国津梁館やコンベンションセンターなどの国際級の施設を有しながら、那覇空港からの交通アクセスの未整備がネックとの指摘について、県としての考えを伺いたい。

(2) カジノ構想について

- ア 東京都を初め地方においてカジノ誘致合法化についての動きが活発になっているが、国における法制化の動きと他県の状況を伺いたい。
- イ 本県においても経済界を中心に「ゲーミング研究会」を設置するなど、カジノ導入の議論が進められている。県としても、カジノ導入について検討する時期に来ていると思われるが、県の考えを伺いたい。
- ウ 本県は、中国、台湾等東アジアに近く、国際観光・リゾート地としての沖縄の形成を目指しており、そのため国際的競争力を有した国際観光産業としてカジノもその一つであるとする考え方について、県の御所見を伺いたい。
- エ 国際観光・リゾート地として海外から観光客を誘致するためには、魅力的な観光地、外国人が来やすい観光地としての形成が重要である。海外からの観光客をふやし1000万人を目指すためにもカジノ導入の議論を深める必要があると考えるが、知事の御所見を伺いたい。

5 道州制について

- (1) 政府の地方制度調査会は、都道府県を廃止・統合して広域自治体の再編する「道州制のあり方に関する答申」をまとめ、沖縄については単独道州の設置を明記した。今後は、国において地方への権限移譲が焦点になるが、国と地方との協議の進展状況を伺いたい。
- (2) 県においても、内部検討会で単独道州への移行が望ましいとしているが、「なぜ単独なのか」「単独とした場合地域としてどのように発展させるか」「税源はどうするか」等、徹底した議論が必要であるが、今後検討会等の拡大をどのように図っていくか、説明願いたい。
- (3) 単独道州の場合、本県経済の自立をいかに図るかが課題となってくると思われるが、経済問題の検討も進められているか。
- (4) 単独道州となった場合、重複行政の解消の観点から各省庁の出先機関等の権限は本県に移譲されることになるのか。

- (5) 一般的に国民や県民の間には道州制移行問題について浸透してなく関心が薄いと思われる。道州制になって何が変わり、国民・県民への行政サービスがどうなるか等の情報の提供がないのが原因と思われる。県の情報開示はどうなっているか伺いたい。

6 福祉関係について

(1) 待機児童解消について

- ア 本県における待機児童解消を図るには、保育の実施主体である市町村の意識改革が重要であるが、県の市町村との連携及び指導・支援策について伺いたい。
- イ 本県における潜在的待機児童の実態は把握しているか。また、待機児童解消策に潜在的待機児童はどのように考慮されているか。
- ウ 待機児童を限りなくゼロに近づけるためには、思い切った保育所の創設や分園等の設置が必要であり、何より市町村の頑張りが求められるが、財政問題という大きな課題がある。これを乗り越えるための県の基本的方策を伺いたい。
- エ 認可外保育施設を利用している児童の処遇向上を図るため、保育所の認可促進策と補助拡大について、県が実施した施策と今後推進する対策を伺いたい。
- オ 昨年10月に施行された認定子ども園制度のねらいと全国における制定状況を伺いたい。
- カ 認定子ども園に認定された場合のメリットと国や県等からの支援制度を伺いたい。

(2) 介護保険について

- ア 本県は、高齢者人口10万人当たりの介護保険施設の整備率は全国一高いが、介護者1人当たりの介護給付費は全国一となっている。その理由は何か。また、本県の介護財政の状況を伺いたい。
- イ 本県の場合、介護度の低い高齢者の介護利用や通所サービス、通所リハビリの利用が多く、介護の利用形態が全国的にも特異な状況にあると言われているが、介護形態改善のための県の指導と対策を伺いたい。
- ウ 在宅医療を支える「訪問看護ステーション」について、事業所の休・廃業が見られるようだが、その原因と今後の対策を伺いたい。
- エ 小規模離島町村における介護基盤の充実と介護財政確保のための取り組み状況を伺いたい。
- オ 介護予防事業の拠点となる「地域包括支援センター」が実施されているが、人材不足を懸念する自治体もあると聞くが、現状はどうか伺いたい。
- カ 2007年から始まる「団塊世代」の大量退職に伴い、2025年から要介護者が上昇し介護給付費の増加が予想されるが、本県における影響等を試算したことはあるか。

(3) 県立病院の医師確保について

- ア 全国的医師不足が深刻化する中で、本県における産婦人科医師及び小児科医師等具体的確保対策を伺いたい。
- イ 県内の医療施設に従事する人口10万人当たりの医師数は、2004年度で196.3人、全国平均の201人より少ないようである。2008年度から始まる大学医学部の入学定員増だけでは解決しないと指摘もあるが、この数字について県はどのように考えているか。

- ウ 特に離島における医師確保は深刻であり、離島を多く抱え、離島医療を支える県立病院での産婦人科、小児科医師不足は社会問題化している。県としての対策にも限界があり、離島県としての特殊性から国による特別措置を求めるべきではないか。
- エ 医師不足の要因として、結婚した女性医師の勤務環境があるとも言われている。子育てと仕事が両立できる勤務体制を組むなどして女性医師を引きとめる工夫も必要ではないか。
- オ 産婦人科医師が不足する中で助産師の存在が見直されてきているが、本県における助産師の活動状況と今後の育成計画について伺いたい。

(4) 児童虐待について

- ア 本県における児童虐待処理件数は年々増加しているということであるが、その要因と特徴を伺いたい。
- イ 児童虐待は、虐待が進行する前の初期予防が何よりも重要であり、そのためには地域住民と密接につながる市町村の果たす役割は大きい。児童虐待防止のための市町村の取り組みの現状を伺いたい。
- ウ 県中央児童相談所に設置されている児童虐待防止支援チームの性格と活動状況を伺いたい。
- エ 児童虐待防止対策に関する協定書締結による県と県警との連携・協力体制と児童の安全確保対策をどのように構築していくか。

(5) 鳥インフルエンザ対策について

- ア 宮崎県清武町で発生した鶏の大量死は、H5N1型の毒性の強い「高病原性鳥インフルエンザ」と確認された。本県においても細心の注意が必要と考えるが、県の対策を伺いたい。
- イ 本県は島嶼県で離島が多いことから、ウイルスが侵入する前の水際防御対策が重要である。そのため、的確な情報の把握と関係事業者や県民への情報提供はどのように行われているか。
- ウ 関係事業者にとっては何よりも消費者の過剰反応による風評被害が怖い。鶏肉や鶏卵の安全性について、行政として消費者向けの呼びかけをどのように行っているか。

7 県警関係について

(1) 那覇市松山地区の風俗環境浄化対策について

- ア 県警においては、悪質な客引き行為等の取り締まりを実施しているとのことであるが、その背景と取り締まりの結果や効果等について伺いたい。
- イ 健全な風俗環境を確保するためには、警察の取り締まりだけでは限界があると考えるが、通り会、自治会、観光協会等との連携はどうなっているか。また、これら団体等の取り組みの状況はどうなっているか伺いたい。
- ウ 今後、健全な風俗環境を確保するため、県警が取り組む対策について伺いたい。

(2) DV被害対策について

- ア DV被害は全国的に激増しており、本県におけるDV被害相談件数は増加傾向にあるようであるが、その概要と特徴を伺いたい。
- イ DV被害対策は地域全体で協力・連携し行政への橋渡しを行うことが重要であると考えるが、県の取り組みの現状を伺いたい。



ウ 県は、DV被害に対する対応を迅速化するため、DV被害相談所を3カ所増設し、県の相談体制（組織・人員配置等）は強化されたが、その効果を伺いたい。

エ 県警は、DV・ストーカー対策官制度を新設したが、対策官等64人の配置とその役割を伺いたい。

オ DV被害者の約9割は女性であると言われているが、女性の人権を守る対策を迅速効果的に実施することがDV被害を防止する有効な対策と考えるが、県の施策を伺いたい。

(3) 駐車違反取り締まりについて

ア 駐車違反取り締まり事務を民間委託が昨年6月から実施されたが、改正のねらいと効果について伺いたい。

イ 駐車違反取り締まり事務を行う民間の駐車監視員の選任方法と身分はどのようになっているか。

ウ 本県において、民間の駐車監視員がどこでどのように監視しているかの姿が見えないとの指摘もあるが、委託業者による取り締まり時間と重点的に取り締まり・監視する地区を伺いたい。

エ 委託業者による取り締まりによりコンビニや店舗に商品を納入する配送業者が対応に苦慮していると聞くが、県警としてはどのように考えているか。

# 代表質問通告表

平成19年第1回沖縄県議会(定例会)

02月21日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	42分	照屋 守之(自民党)	知事 関係部長
質問要旨			
1	平成19年度予算と国庫補助事業について		
(1)	平成19年度予算に仲井真知事の公約実現に向けた施策はどのように反映されているか。		
(2)	平成19年度は、沖縄振興計画後期のスタートの年度である。県の予算編成の基本方針と国庫補助事業内示の要求達成度について伺いたい。		
(3)	米軍再編に伴う大規模基地返還を見据えた基地跡地利用の促進を図る必要があるが、平成19年度国庫支出金要請にはどのように反映されているか。		
(4)	産婦人科医師や小児科医師不足の解消は、本県県政における最大の課題となっているが、平成19年度予算において具体的に展開する施策を伺いたい。		
2	沖縄振興計画の後期計画について		
(1)	沖縄振興計画5年間の総括と後期展望について		
ア	沖縄振興計画の柱は県経済の自立であるが、この5年間で自立経済の構築に向けた基盤整備や基礎づくりの状況を伺いたい。		
イ	後期5年の計画に仲井真知事の公約も組み込む必要があるが、その際振興計画の目標との整合性を図る等の理念形成が重要となると思われるが、県の基本的な考え方を伺いたい。		
ウ	沖縄振興計画の柱である自立経済の構築のため、具体的施策展開は観光を中心とした産業の創設・育成にあつたと思うが、観光客1000万人誘致のため、10年後を展望した観光振興計画の見直しが必要となっている。後期5年計画の中でどのように位置づけていくか。		
エ	復帰特別措置及び沖縄振興特別措置法に基づく「県産酒類の酒税軽減措置等」2税制措置の延長と「観光地域課税特別措置等」11税制措置の延長等について、国の対応等現在の状況を伺いたい。		
3	本県産業と経済振興について		
(1)	県内企業の育成について		
ア	県は、製造業等地域産業の振興を最優先に掲げ、「オキナワ型産業」の戦略的展開や研究開発、販路開拓支援等を強化してきているが、その実績と今後の展開を伺いたい。		
イ	「オキナワ型産業」の代表と言われる「泡盛」の県外出荷が落ち込んでいるとのことであるが、その原因と今後の戦略を伺いたい。		
ウ	県は、将来の中核産業育成に向け、研究開発型ベンチャー企業の創出を目指しているが、観光・ITと並ぶような産業を育成するには、研究機関、人材育成等の基盤の整備が必要であるが、県の整備状況はどうか。		
エ	県内企業の活用及び育成については、沖縄県中小企業振興条例を制定してより積極的に取り組み、経済や雇用拡大に努めるべきと考える。条例制定への取り組みはどうか。		
(2)	企業立地の促進について		
ア	企業誘致・立地対策の前期5年の総括と後期5年に向けての新たな基本方針について伺いたい。		

- イ 自立型経済の構築を目指すためには、県外産業に対抗し得る競争力のある企業の誘致及び立地が必要である。観光産業とIT企業以外の誘致目標企業は何か。
  - ウ 企業立地は、県の責任で推進されているが、当該市町村との連携・共同作業は大変重要であると考えます。市町村との連携等について伺いたい。
  - エ 研究開発型ベンチャー企業や健康食品産業の立地育成には、公的な研究機関の支援を初め、産学官が連携した研究開発体制の構築が重要となるが、県全体としての体制はどうなっているか。
- 4 雇用・失業問題について
- (1) 本県の雇用問題について
    - ア 沖縄の雇用情勢改善方策を検討する県地域雇用戦略会議の本県の雇用・失業問題に果たす役割と、会議を構成する各機関・団体等の雇用対策への取り組み状況について伺いたい。
    - イ 県地域雇用戦略会議で検討された、「おきなわ経済・雇用活性化戦略プラン」の概要と今後の雇用創出対策について伺いたい。
    - ウ 団塊の世代の大量定年がこれからの企業における技能者の継承問題に大きな影響を与えていると言われていたが、本県における状況はどうか。
  - (2) 失業対策について
    - ア 本県における高失業率は、慢性的・構造的と言われていたが、その要因と根本的な対策・方策があれば説明願いたい。
    - イ 第2次沖縄県職業安定計画において、雇用の安定・失業率の改善のため重点的に取り組む施策について伺いたい。
    - ウ 本県における完全失業率を全国並みにするため、県の基本的方策を伺いたい。
    - エ 完全失業率を全国並みにするには、沖縄県職業安定計画の見直しや思い切った施策展開が必要となり、国の支援が欠かせないと思われるが、国との調整・協議は行っているか。
- 5 米軍基地問題について
- (1) 日米地位協定の見直しについて
    - ア 県は、日米地位協定の見直しについて、国民世論を盛り上げ、他県との連携を強めながら政府に働きかけるとしているが、具体的成果と今後の方策を伺いたい。
    - イ 昨年12月の渉外知事会の要望に対し、当時の額賀防衛庁長官は、政府として自治体の意見を聞く場を設けるよう防衛施設庁に指示したということだが、進展はどうか。
    - ウ 米軍による事件・事故や訓練による県民被害が後を絶たない本県の現状にあつて、仲井眞知事はどのような認識を持っているか。また、新知事として、日米地位協定の見直しについて、日米両政府に要請すべきと考えるがどうか。
  - (2) 米軍の訓練及び事件・事故等について
    - ア 昨今の米軍が関係する事件・事故等は、米軍の綱紀の乱れや兵員に対する指導が徹底されていないことが要因と思われるものもあるが、県は、事件・事故等に関する復帰前と復帰後との違いや特徴等についてどのように分析しているか。

- イ 本土の基地周辺においては、米軍内の規律が徹底されていて、兵員の質も高いとも言われているが、実態はどうか。また、事件・事故等に違いは見られるか。
- ウ 米軍北部訓練場に隣接する福地ダムや新川ダムから、米軍のペイント弾などが見つかった問題について、現場の状況と政府及び米軍の対応を伺いたい。
- エ 嘉手納飛行場で8年ぶりにパラシュート降下訓練を強行したことについて、県の対応を伺いたい。
- オ 米軍側は、今後も訓練があり得ることを明言し、政府も、例外的ケースの場合は今後も米側との協議に応ずるとしている。政府に対する県の姿勢が問われるが、県の認識を伺いたい。

## 6 中部地区の振興について

### (1) 中部合同庁舎建設に向けて

- ア 長年の懸案であった中部合同庁舎建設が、平成19年度で基本・実施設計が計上され実現の見込みであり、中部地区の振興を図る上で高く評価するものである。この事業の経過及び概要とこれからの計画について伺いたい。

### (2) 中城湾港（泡瀬地区）埋立事業について

- ア トカゲハゼの産卵時期のため、一時中断していた海上工事も再開され、沖縄総合事務局と県は着々と工事を進めている。今後の工事推進に向けてのスケジュールを伺いたい。
- イ 中城湾港泡瀬地区埋立事業のおくれは、うるま市側の新港地区東埠頭の航路・泊地の整備やそれに伴う企業立地に大きな影響を与えると考えるがどうか。
- ウ 東門沖縄市長は、専門家や市民代表等で構成する検討委員会の検討結果を受けて市としての結論を出すとして述べているが、市長の出す結論によっては進行している工事が中断することもあり得るか。

### (3) 中部市町村からの要望について

- ア 中部市町村会は、平成19年1月11日の定例会において、「基地を抱える中部地域の振興策について」を可決し、1月30日に県知事要請、1月31日に内閣府沖縄担当大臣、防衛大臣に要請を行い、2月定例会において中部振興策を具体化させる「中部地域振興会議」を2007年度に設置することになっている。基地を抱える中部地域の振興策について県の見解を承りたい。

## 7 土木建築関係について

### (1) 新石垣空港建設について

- ア 新石垣空港建設に向けて本格的な工事が始まったが、進捗状況と今後の作業日程を伺いたい。
- イ 今後は用地取得が大きな課題となってくるが、現在の地主等との交渉状況と取得期限を伺いたい。
- ウ 赤土流出対策や小型コウモリ類の希少種の保護等の自然環境保全対策について、状況と対策を伺いたい。

### (2) 県内土木・建築業の活性化について

- ア 県内建設業界の現状及び支援について
  - (ア) 景気回復基調で、全国的に企業の倒産が鎮静化する中で、地方においては建設業の倒産が増加し、建設業が主要産業となっている地域に大きな打撃を与えているが、本県における倒産件数に占める建設業倒産構成比を伺いたい。

- (イ) 国発注の公共工事の分離・分割発注による地元企業への受注機会を増大させ、県内土木・建築業の活性化を図る必要があるが、県の考えを伺いたい。
- (ウ) 国の三位一体改革による公共事業費の削減もあり、建設投資額は確実に減少の傾向にあるが、逆に建設業者は増加していると言われており、建設業界の供給過剰解消など、業界の活性化が求められている。県における具体的な取り組みを伺いたい。
- (エ) 県は、2007年度を目標に「県建設産業ビジョン」を策定し、建設産業活性化に向け、行動計画のもとに具体的な事業を展開するとしているが、その概要と行動目標を伺いたい。

#### イ 県内公共事業交付金拡充について

- (ア) 政府は、米軍再編の関係自治体に対し、交付金を拡充する新制度を活用し、県内の公共事業について国庫負担割合を最大95%まで拡大するなど大幅に優遇する方針を固めたということだが、制度の概要と対象となる事業を説明願いたい。
- (イ) 県内建設業の活性化を図るため、公共事業の国庫負担割合の拡大について、県としても積極的に政府に対し実現を働きかけるべきと考えるが、知事の御所見を伺いたい。

#### ウ 道路特定財源転用問題について

- (ア) 国において、道路特定財源を一般財源化する動きがあるが、現在の議論はどの段階にあるか、伺いたい。
- (イ) 公共交通機関が乏しい本県においては、車が生活の必需品であり、道路整備は安心・安全な県民生活を形成する上で根幹をなすものである。このため現在の道路特定財源制度を堅持し、道路整備に必要な予算確保を図る必要があるが、県の対応を伺いたい。

#### 8 那覇空港滑走路の沖合展開について

- (1) 那覇空港滑走路拡張整備に向け、県は国と連携し、今年度は空港将来需要に対する調査、ステップ2を開始したようであるが、具体的調査方法と単年度での調査で十分か、伺いたい。
- (2) P1活動の結果、意見への対応についての自己評価を那覇空港調査P1評価委員会は妥当との評価をしたようであるが、議論の概要と提起された問題点等について伺いたい。
- (3) 那覇空港旧ターミナルビルの解体作業が終了したようであるが、解体後の同地の利用計画はどうなっているか。
- (4) 現国際線ターミナルビルの今後の利用計画について、県の基本方針を伺いたい。

#### 9 少子・高齢化対策について

- (1) 少子化傾向に歯どめをかけるには、女性が安心して子供を産み、子育てのできる社会環境の整備が必要と言われているが、そのための父親の子育て参加、企業側の協力等について県の考えを伺いたい。
- (2) 少子・高齢化の流れを変えることは困難である以上、現在の社会のあり方を見直し、少子・高齢化に適用した社会の構築が求められていると言われているが、これに対する県としての認識を伺いたい。
- (3) 本県は、出生率1.71と全国一高くなっているが、年々減少している。歯どめをかけるための県としての具体的対策・施策等について伺いたい。

